

## 21世紀の資本主義論再考

「フラット化する世界(上・下)」トーマス・フリードマン(著)、伏見威蕃(訳)、2006年5月24日刊、日本経済新聞社

「セイヴィング・キャピタリズム」ラグラム・ラジャン、ルイジ・ジンガレス(著)、堀内昭義、アブレウ聖子、有岡律子、関村正悟(訳)、2006年1月20日刊、慶應義塾大学出版会

「「みんなの意見」は案外正しい」、ジェームズ・スロウィツキー(著)、小高尚子(訳)、角川書店

北村行伸

一橋大学経済研究所

### 19世紀のグローバリゼーション

グローバル化の下で貿易が自由化し、資本や労働における移動の自由化が進めば、資本主義的な経済システムは効率化すると経済学者は繰り返し主張してきた。実際、19世紀半ばの産業革命下では急速なグローバル化が進展し、そのなかで資本主義が本格的な黎明期を迎えたのである。同時に、資本主義の本質を探ろうという学問的探求も始まった。

マルクスとエンゲルスが1847年に書き上げた『共産党宣言』のなかでは、グローバル化の進展が資本主義の興隆をもたらし、それがブルジョワジーとプロレタリアートの対立を深め、究極的には万国のプロレタリアートが団結し、ブルジョワジーとの階級闘争に勝利するというシナリオが描かれていた。このようなプロレタリアートの立場を支持する共産主義思想もかなり早くから議論されていた。

1905年にはマックス・ヴェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を著し、そこでは宗教と経済活動の関係が論じられていた。ヴェーバーは資本主義が勃興したのは、中世の禁欲的なキリスト教会の支配が続いていた西ヨーロッパでなければならなかったという、逆説的な議論をしている。

ヴェーバーは比較宗教社会学の研究を通して、遵法意識、勤勉、儉約などがプロテスタンティズムのエートス(倫理的雰囲気)に裏づけられており、それが近代(産業)資本主義を機能させる土台となったという解釈をしている。ヴェーバーは宗教という精神世界の問題が、経済活動を推し進める上で、直接的な因果関係ではないとしても、何らかの影響を与えたということを論証している。

20世紀を「戦争の世紀」あるいは「極端な時代」と呼ぶ人もいるが、評者は政治経済体制を選択するための社会実験をおこなった世紀であったと考えている。マルクス・エンゲルスの『共産党宣言』以来、約150年後の21世紀初頭に世界史を振り返ると、経済体制としては資本主義が、政治体制としては民主主義が最も望ましい社会システムであるという認識は固まったと言える。我々に残された問題はどのような資本主義を選択するのか、民主主義をどのように機能させるのかということであろう。

今回ここで取り上げる3冊はいずれも 21 世紀のグローバリゼーションが問いかける資本主義のあり方を論じたものである。

トーマス・フリードマンの『フラット化する世界』は前作の『レクサスとオリーブの木』(草思社、2000 年)に続いて、進展するグローバリゼーションのもたらす帰結について考察した報告書である。世界は先進国と後進国あるは宗主国と植民地のような垂直的な関係から、先進国の顧客へのサービスを自国にいるインド人や中国人が請け負うという国際的な水平的関係になってきていることを様々な事例を挙げながら説明している。

ラグラム・ラジャンとルイジ・ジンガレスによる『セイヴィング・キャピタリズム』は「健全で競争的な金融市場は人々の機会を広げ、貧困と戦う上で他に比べるものがないほど効果的な道具である」が、「自由な市場の存在は政治的善意にかかっており、しかも既得権者の間に自由市場に敵対する有力な勢力が存在する」ことを指摘することによって、健全で競争的な金融市場は自然にもたらされるものではなく、不断の政治的意志によって維持されるべきものであることが論じられている。

ジェームズ・スロウィツキーの『「みんなの意見」は案外正しい』は前2書のような大著ではなく、いろいろなエピソードを寄せ集めて、いかに多数派の意見が正しいことが多いかを論じたものである。しかし、本書は 21 世紀の資本主義のあり方を考えるうえで、きわめて重要なメッセージを提供してくれている。すなわち、スロウィツキーは単に多数決が常に正しいと言っている訳ではなく、少数意見も聞き入れるような意見交換のメカニズムを持つことが重要であるとも論じている。問題なのは、少数の正しい意見を聞いて、みんながそれについて判断する機会を与えないような独裁的な意志決定メカニズムに陥ることである。資本主義が民主主義と手を携えて自由主義体制をかたちづけている時に、民主主義をいかに上手く機能させるかがこの体制の成功の鍵を握っていると言えよう。

以下では、この3冊の本を軸に 21 世紀の資本主義のあり方を論じてみよう。

## グローバル化とフラット化

『フラット化する世界』ではフラット化時代の富は次の基本的な三つの条件を満たす国が手に入れる可能性が高いと主張している。

すなわち、第一に、フラットな世界に効率的に接続できるインフラを持つこと。第二に、イノベーションを行って高い付加価値を生み出すような人材が育成できること。第三に、適切なガバナンス—たとえば、適切な税制、投資・商取引に関する適切な法律、研究支援、知的財産権に関する法律の整備、そして国民に適切なインセンティブを与えるリーダーシップ—によって、フラット化を促進し管理することを挙げている(下巻 p.81)。

ヒト・モノ・カネやサービスがそれを必要とする先に自由に移動していく、あるいはサービスを提供していくことは、消費者の立場からすれば、よりよい財・サービスをより安価に享受できるようになったことを意味する。同時に、企業側から見れば、世界中のライバルが市場シェアを奪おうと熾烈な競争が展開されていると映る。このような状況は全体として見れば、経済の効率性を上昇させ、既得権者によるレント(余剰)を削るという点で望ましい流れであると言える。

フリードマンは、アメリカにはフラット化の最大の恩恵を受ける資格があるとしているが、アメリカも盤石ではない。冷静に考えれば、第二次世界大戦前の学問水準はヨーロッパ

パの方が高かったし、戦後40年間の短いアメリカの優位性もヨーロッパの科学者を大量に受け入れたからであると考えれば、アメリカが楽観できる状況にあるとは決して言えないはずである。

グローバル化とフラット化の意味は、世界中で才能のある人間には成功するチャンスが与えられるようになったということである。だからこそ、ビル・ゲイツも「アメリカの田舎で凡人として生まれるより、中国の天才として生まれたい」(上巻 p.318)と言うようになったのである。

### 資本主義における信頼

フリードマンによれば、このようなグローバル化とフラット化の流れの中では、「人間が自分の潜在能力を自由に認識できる世界」をつくり出そうというイマジネーションが重要であり、そのイマジネーションを持った多くの人材を育てること、そして、そういった「開かれた社会」を保証する制度が不可欠だということになる。とりわけ、制度の前提としての「信頼」が重要であると指摘している。

フラット化した世界では、不特定多数の、明らかに異文化のパートナーとビジネスを行うことが当たり前になる。その際、ビジネス・プロセスや、法体系が整備されており、時の政権の判断で契約が覆されるというような不確実性が排除されていけば、先が予測でき、信頼が生まれることになるし、イノベーションを促進することになるであろう。つまり、制度が「ある」だけでは不十分であり、その制度が適切に機能するという「信頼」が重要なのである。

この点で、開発途上国が様々な制度を導入して法文化しても、「信頼」が得られなければフラット化した世界のプラットホームにはなれないし、それらの国にいる有能な人材はむしろ流失してしまうことになる。「共同作業を行う相手によって、付加価値がどんどん生まれ、複雑な問題が次々と解決されるフラットな世界では、高度な信頼のある社会がいつそう有利になる」(下巻 pp.69-70)ゆえんである。

信頼が重要であるという観点は、フリードマンに限られたものではない。『「みんなの意見」は案外正しい』はさらに踏み込んで次のような議論をしている。すなわち、スロウィツキーは、中世までは、血縁や共同体、信仰を共にする同志に限定されていた信頼関係が、資本主義の勃興と共に、個人的関わりのない人とも信頼関係を結ぶことが可能になった経緯について解説している。これは、他人であっても、協調して信頼関係を築くことが互いのメリットになることを理解することによって初めて可能になるメカニズムである。

「(金銭を媒介とするような)こういう非人間的な側面は、通常資本主義では避けられない不幸な代償だととらえられている。血縁とか感情に基づく関係の代わりに、マルクスが『金銭的な結びつき』と呼んだものだけにに基づく関係が生まれるからだ。だが、この非人間性こそが資本主義の美点なのだ。」(pp.135-136)

資本主義が発展していくためには、不特定多数の間で信頼関係が結ばれる必要がある。しかし、それを制度化する機構としては、金銭的關係だけでは不十分である。教育機関があり、金融機関があり、司法制度、会計監査制度、市場といった制度補完が重要だ。長期的に繰り返し行う取引関係であれば、信頼関係は培われるだろうし、それは守られるであろうが、一回限りの取引でも信頼関係が成り立つためには、法律による規制や教育による補完がなければ維持することは難しいのである。

## 民主主義の倫理と資本主義の精神

ヴェーバーはプロテスタンティズムの倫理あるいはエートスが近代資本主義の興隆に重要な役割を果たしたと論じたが、現代社会においては、宗教がその力を失い、資本主義を支える信頼も金銭的關係、つまり資本の論理の中でのみ動いているように見受けられる。宗教であれば、説明を要さない規範を人々の行動に課すことが出来るが、資本の論理では、「そうすることが自分の得になる」ということ以外の規範を課すことは難しい。言うまでもなく、損得勘定を越えて守るべきものはあり、それを現代社会の中でいかに保証するかということは極めて重要な課題である。

我々は過去の経験から、民主主義は衆愚政治に結びつき、間違った判断を下すことがあることを知っている。その意味では、個々人の損得勘定に基づく功利主義的倫理が常に正しい結論にたどり着くとは限らないことは明らかである。しかし同時に、民主主義を放棄して一部のエリートあるいは独裁者の手に判断をゆだねることの危険性も十分に経験してきている。

また、民主主義のなかで倫理を導くための思想としては、「他人の権利を尊重する」という社会契約論的考え方が有力である。そしてその権利のなかに「基本的人権」あるいは「不可侵の権利領域」を確保することによって民主主義の多数決の暴力から個人の領域を守ることが出来ると考えられている。

『セイヴィング キャピタリズム』の関心は資本主義を民主主義の下でいかに上手く機能させるかということに尽きている。すなわち、彼らの議論は次のように要約できる。

資本主義の下での市場メカニズムは資源配分を最適化し、政府の役割は最小限に止めるべきであるという議論があるが、そのようなメカニズムが機能するために政府が用意すべき制度は多数あり、政府の役割はなくなるものではない。

しかし、どのような制度を導入すべきか、という点については市場メカニズムではなく、政治介入によって決定されることが多い。すなわち、既得権者が政治的ロビー活動を行い、みずからに有利になるような制度、政策を導入させてしまえば、市場メカニズムに任せることを装いながら、公正な競争環境を阻害することも可能になるということである。

このような既得権者の政治的介入を防ぐという観点から、彼らは、市場を開放しつつ、資本支配の過度の集中を防ぎ、既得権益者の政治介入を契約上制限することを提案している。それによって、自由市場経済によってもたらされる利益を、既得権益者の手から奪い、より民主的に分配すべきだということを主張しているのである。

## 資本主義の将来

ここで紹介した3冊はマルクスやヴェーバーの著作に匹敵する資本主義論ではないが、その主張にはかなり共通しているものがある。すなわち、市場競争を原理とした経済の自由化の流れとその結果として生じるグローバル化の流れに逆らうことはもはや出来ないということ、そして、国際的な貿易や資本移動が円滑に行われるためには、国際的に標準化された制度インフラが望ましいこと。そうすれば、国内の既得権益者の政治介入を難しくすることができるということである。

世のなかのスタンダードがアメリカやイギリスの基準に従う必然性はないが、これらの国には、近代資本主義を支えたプロテスタントもいれば、金融業を担ってきたユダヤ人

もいるし、新しい時代の経済の担い手である中国人やインド人も沢山含まれている。その多様性が国際的なネットワークのなかで生きてくることは忘れてはならない。しかし、彼らがイスラム諸国と深刻な対立状態にあることも無視できない。

どの国とは特定できないが、真の意味で開かれた社会が21世紀の資本主義の勝者になるだろうということが、この3冊から読み取れるメッセージであろう。